



平成19年2月期 決算短信（連結）

平成19年4月6日

上場会社名 株式会社CFSコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 8229 本社所在都道府県 静岡県  
 (URL http://www.cfs-corp.jp)

代表者 役職名 代表取締役会長兼社長 氏名 石田 健二  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長 氏名 石田 岳彦 TEL (045) 476-7474  
 決算取締役会開催日 平成19年4月6日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 19年2月期の連結業績（平成18年2月21日～平成19年2月20日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	142,157	△2.6	△10	—	125	△94.2
18年2月期	145,881	△1.2	1,949	11.6	2,155	20.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
19年2月期	△3,151	—	△105	40	—	△16.3	0.2	0.1
18年2月期	1,025	57.1	33	41	—	4.9	4.0	1.5

- (注) ① 持分法投資損益 19年2月期 一百万円 18年2月期 一百万円  
 ② 期中平均株式数(連結) 19年2月期 29,901,558株 18年2月期 29,902,907株  
 ③ 会計処理の方法の変更 有  
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年2月期	51,970		17,497		33.7	585	18	
18年2月期	53,825		21,083		39.2	704	22	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年2月期 29,900,550株 18年2月期 29,902,150株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年2月期	781	△2,713	545	4,265
18年2月期	2,578	△852	△2,254	5,652

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 20年2月期の連結業績予想（平成19年2月21日～平成20年2月20日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	73,300		200		10	
通期	147,000		1,050		250	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円36銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料(連結)の6ページを参照してください。

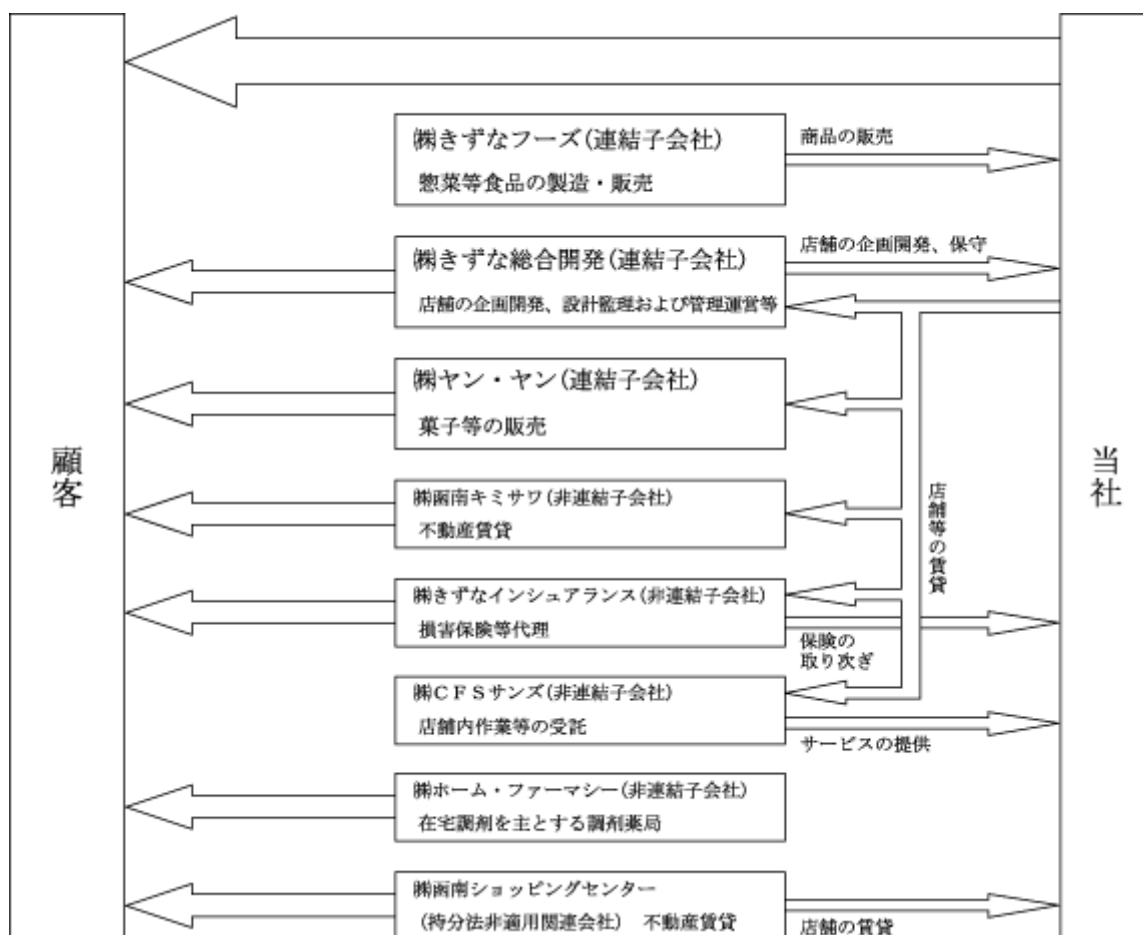
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社7社および関連会社1社から構成され、加工食品、生鮮食品等の食料品および医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業ならびにその他の事業活動を展開しております。当社グループの当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

業態	会社名	主な事業の内容
商品小売業	(株)C F S コーポレーション (連結財務諸表提出会社)	スーパーマーケット、ドラッグストア
	(株)きずなフーズ (連結子会社)	惣菜等食品の製造・販売
	(株)ヤン・ヤン (連結子会社)	菓子等の販売
	(株)ホーム・ファーマシー (非連結子会社)	在宅調剤を主とする調剤薬局
その他	(株)きずな総合開発 (連結子会社)	店舗開発および管理運営
	(株)きずなインシュアランス (非連結子会社)	損害保険等代理
	(株)函南キミサワ (非連結子会社)	不動産賃貸
	(株)C F S サンズ (非連結子会社)	店舗内作業等の受託
	(株)函南ショッピングセンター (持分法非適用関連会社)	不動産賃貸

### 〔事業系統図〕

事業系統図で示しますと次のとおりであります。



- (注) 1 平成18年8月4日に「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社として、(株)C F S サンズを設立し、9月1日に厚生労働大臣から認可を取得いたしました。
- 2 平成18年9月1日に(株)ホーム・ファーマシーの株式を取得し子会社となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、『“KIZUNA” CREATION—新しい「絆」の創造』すなわち『お客様との「絆」を深め、時代との「絆」を高め、働く人と人との「絆」を強め、地域社会との「絆」を築く』ことを経営理念として掲げております。

この経営理念のもと、暮らしの中の人々の「健康=Health」を基本に置き、お客様との「コミュニケーション=Communication」を深めながら、豊かな暮らしに貢献していくことを基本方針と定めております。具体的には、常に「安全」で「安心」な商品とサービスを提供することによるお客様からの「信頼」を最も重要な価値として、多様化するお客様のライフスタイルに対応した品揃えとお求めやすい価格で、地域の皆様のより健康で快適な生活に貢献し、お客様の生活の中でなくてはならない存在となるよう事業を進めております。

そして、これらの基本方針を踏まえ、お客様とともに日々前進していくことが、当社の企業価値の増大に結び付くものと考えております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況を踏まえ配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店の改装等による営業力強化のため、有効に投資してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ドラッグストア業界およびスーパーマーケット業界を取巻く環境は、出店競争や業種間を超えた販売競争の激化により、ますます厳しい状況になっていくことが予想されますが、社会の高齢化や生活習慣病の増加を背景に心身ともにいつも・いつまでも若々しく健康でありたいというお客様の健康維持・増進に対するニーズはますます高まっております。このようなニーズに対応していくために、当社は常にお客様の立場に立ってお客様と信頼で結ばれる顧客満足度の高い店舗運営をめざしてまいります。

ドラッグストア事業では、既存店の強化と新規出店により商勢圏の拡大・充実を図りながら、一方で管理栄養士や薬剤師による健康相談会の開催等も行いお客様のより健康で快適な生活をサポートしてまいります。また、引き続き戦略的パートナーとする取組先との提携強化を通じ高付加価値のPB商品の開発を進めるほか、調剤部門の強化の一環として医療モールへの出店にも積極的に取り組んでまいります。更に、医療や健康の情報提供サイト『e健康Web』及び当社が独自に開発した健康食品や高付加価値商品を販売するオンラインサイト『ハックドラッグ オンラインショップ』を開設しましたが、今後とも充実したサイトの運営を図ってまいります。

フード事業においては、「Tasty & Fresh」（おいしさ・新鮮さ）を営業方針とし、地域密着型スーパーマーケットの確立を目指してまいります。食の安全・安心を高めるため管理体制を更に強化していくことはもとより、9月に静岡県東部地区に開店したスーパーマーケットでは、健康提案コーナーやクッキングサポート等の食と健康にかかる情報の発信による健康提案型の店舗の確立を図ってまいります。

また、両事業にかかわる共通の課題においては、まず店舗政策として不採算店舗の閉鎖を行い、既存店のスクラップ&ビルド等のリロケーションを積極的に進めるとともに、店舗の出店コストの見直しを図ってまいります。

販売政策として引き続き固定客づくりに注力しつつ、コモディティー商品については価格訴求を、高付加価値商品（H J B）については商品価値を重視し、お客様に支持していただける価格での商品提供と品揃えの強化に努めてまいります。

一方、費用面では「お客様に直接役立たないコスト」の見直しを図るとともに、業務改革（B P R）による業務全般の効率化・合理化を引き続き推進し、小さな本社を目指してまいります。

人財政策として前期に導入いたしましたC F Sマイスター制度、C F Sアソシエイト制度の運用により「人財」の育成と活用を積極的に進めてまいります。

以上のように当社は、全てはお客様の立場に立って考え、行動することを基本テーマとして、業績の回復に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

また、平成18年5月に取締役会にて内部統制の基本方針を決議し、この基本方針に基づく体制の整備、関連する規程の見直しを図り、特に法令の遵守体制については当社の行動規範である「C F Sシッフ（行動基準書）」を踏まえコンプライアンス規程を策定し、10月にはコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスプログラムを稼動いたしており、今後もコンプライアンス体制の強化に努めてまいります。

なお、イオン株式会社とはイコールパートナーシップを基本とする新たな関係の下で、お互いの企業価値を高めるための両社の協働取組のあり方を検討してまいります。

#### (4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当期の概況

当連結会計年度における当業界は、企業業績の回復が続いたというものの個人消費は総じて盛り上がり  
に欠け、出店競争や業種間を超えた販売競争が激化するなか、長梅雨・暖冬などの天候不順により季節商  
材を中心に売上が伸び悩みました。

このような状況の中で、当社にあっては、アンチエイジングケア（抗加齢）・ストアの開発の一環と  
して、平成18年3月に「ハックドラッグ若葉ケヤキモール店」（東京都立川市）を複合ショッピング  
モールの一角に出店し新たな店舗モデルの確立を図るとともに、商品政策では戦略的パートナーとする  
取組先との連携を深め、この協働により高付加価値商品を中心に販売力の強化を図り、高品質のプライ  
ベートブランド商品（HJB）の開発、販売に注力いたしました。

一方、業務改革を推進すべくモデル店舗での効果検証と既存店舗への展開を通じ店舗オペレーション  
の効率化を図り、同時に全店舗のレジシステムの入替えを順次行い、IT投資による店舗支援システム  
等の構築も併せて積極的に推進いたしました。また、「人材」の育成と活用を強化するためCFSマイ  
スター制度、CFSアソシエイト制度の導入を行いました。

なお、株式会社ダイエーとの業務提携に基づき当社が店舗運営指導を行う同社のHmB店舗は当期末  
までで合計11店舗となっており、また当社からこれらのHmB店舗を含む同社全店舗へのヘルスケア  
関連商品の供給も10月より順次開始されております。

店舗につきましては、神奈川県10店、静岡県7店、東京都4店、千葉県2店計23店舗を出店し、  
5店舗を閉鎖しました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、ドラッグストアが神奈川県128  
店、静岡県94店、東京都ほか29店計251店舗、スーパーマーケットおよびコンボ（コンビネーショ  
ンストア）が静岡県19店、神奈川4店、東京都1店計24店舗、ドーナツ製造販売が静岡県13店舗  
で、合計288店舗となりました。なお、ドラッグストア251店舗のうち、61店舗で調剤を取扱って  
おります。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、1,421億57百万円と前連結会計年度に比べ3  
7億24百万円（2.6%）の減少を余儀なくされました。このような状況において、販売費及び一般管  
理費の削減を進めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の大幅減少を補うにはいたりませんでした。  
また、調剤売上（非課税売上）の売上高に占める割合が高まったことにより課税売上割合が95%未満  
となり、仕入等に係る消費税の一部を税額控除することができなくなったため、租税公課が3億25百  
万円増加する結果となったところから連結経常利益については、1億25百万円と前連結会計年度に比  
べ20億29百万円（94.2%）の減益となりました。

また、今期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴い21億11百万円の減損損  
失を期初に特別損失として計上しましたが、今期の収益状況を踏まえ新たに減損損失として11億1百  
万円を追加計上し、また次期において大型店舗等の閉鎖を予定しているところから、閉鎖に伴い予想さ  
れる費用を閉店損失として5億60百万円計上いたしました。これらの結果、連結当期純損失は31億  
51百万円と、前連結会計年度に比べ41億77百万円の減益となりました。

（事業区分別の状況）

・ドラッグストア事業

ドラッグストア事業では、専門性と店舗営業力の強化を図るとともに、アンチエイジングケア（抗加齢）・ストアの店舗モデルの確立を図り、一方駅型タイプの「コンビニエンスドラッグ」をテーマとした「ハックエクスプレス」の展開を積極的に行い、3月に「ハックエクスプレス アトレ大森店」（東京都大田区）、「ハックエクスプレス アトレ亀戸店」（東京都江東区）、4月に「ハックエクスプレス ジョイナス店」（横浜市西区）をそれぞれ出店いたしました。

また、集客力のある複合型商業施設への出店を図り、「ハックドラッグ イトーヨーカ堂鎌ヶ谷店」（千葉県鎌ヶ谷市）、「ハックドラッグ KEIKYU FH a B店」（神奈川県横須賀市）、「ハックドラッグすみれが丘コープ店」（横浜市都筑区）、「ハックドラッグ片倉コープ店」（横浜市神奈川区）をそれぞれ出店し、イオン株式会社との協働取組の一環として、同社の子会社の運営するショッピングセンターへ「ハックドラッグ平塚河内店」（神奈川県平塚市）を出店いたしました。

店舗については、これらの店舗を含め21店舗を出店し、神奈川、静岡を中心にエリアドミナント化の継続、東京都内への展開を積極的に図りました。一方、競合他社や市場環境の変化に対応した既存店舗の改装を13店舗で行い、また株式会社ダイエー伊勢原店内へのリロケーションを含め非効率な4店舗を閉鎖しました。

しかしながら、天候不順や他社競合店の進出等の影響が大きくドラッグストア事業の売上高は前連結会計年度に比べ3.3%減の976億93百万円となりました。

#### ・フード事業

フード事業（スーパーマーケットおよびコンボ）では、「Tasty & Fresh」（おいしさ・新鮮さ）を営業方針とし、「地産地消」にこだわった地域密着型スーパーマーケットの確立に積極的に取り組み、固定客作りとお客様の来店頻度を高めるため、既存5店舗において食品部門、生鮮部門ならびに惣菜部門の品揃えの強化を図りました。9月には静岡東部エリア重点施策として健康提案型の新業態モデル店舗「キミサワ御殿場便船塚店」（静岡県御殿場市）を出店するとともに、当社初の本格的な複合型施設内に「ハックドラッグ」と併設した「キミサワ沼津カタクラパーク店」（静岡県沼津市）を出店しました。また、「ザ・コンボ藤枝店」（静岡県藤枝市）を閉店し、一部他社に転貸する一方、「ハックドラッグ藤枝店」として新たに新店を出店させました。

しかしながら、フード事業においてもドラッグストア事業と同様の要因により、売上高は前連結会計年度に比べ1.1%減の417億1百万円となりました。

#### ・ドーナツ製造販売、商品供給他、その他事業

ドーナツ製造販売（ミスタードーナツ加盟店）の売上高は、今期から販売促進キャンペーンの方法をポイントカード制に変更したこと等により売上が順調に推移し、前連結会計年度に比べ7.6%増の12億48百万円となりました。商品供給他の売上高は、前連結会計年度に比べ0.1%減の9億46百万円となりました。またその他事業の売上高は前連結会計年度に比べ5.4%減の5億67百万円となりました。

## ② 次期の見通し

少子高齢化や医療制度の見直しによる医療費負担の増加等の流れのなかで、お客様の健康維持・増進に対するニーズは更に高まっていくものと考えられます。このような状況のなか、当社はすべてにおいてお

お客様の立場に立って、お客様の信頼と支持を得られる店舗づくりを徹底し、業績の回復を図ってまいります。

店舗については既存店舗の収益回復を最優先させ、不採算店舗については閉鎖を含め抜本的な施策を打ってまいりますので、新規出店はスーパーマーケット1店舗を含め16店舗程度にとどまる計画であります。

次期の業績につきましては、連結売上高1,470億円、連結営業利益9億50百万円、連結経常利益10億50百万円、連結当期純利益2億50百万円を見込んでおります。

### ③ 配当の状況

当期の配当につきましては中間配当として1株当たり8円の配当を実施いたしました。期末の配当につきましては、1株当たり8円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、次期の業績を総合的に勘案し中間配当として1株当たり4円、期末配当として4円、年間としては1株当たり8円の配当を予定しております。

## (2) 財政状態

### ① 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、その他流動資産の増加はあるものの現金及び預金、たな卸資産及び差入保証金が減少しました。また、新規出店に伴う有形固定資産の取得があったものの、減損処理を実施したことにより有形固定資産も減少し、前連結会計年度末に比べ18億55百万円減少の519億70百万円となりました。また、当期純損失を計上したこと等により純資産が35億86百万円減少した結果、自己資本比率は5.5ポイント低下し33.7%となりました。

### ② 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	781	2,578	△ 1,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,713	△ 852	△ 1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	545	△ 2,254	2,799
現金及び現金同等物の増加額	△ 1,386	△ 528	△ 858
現金及び現金同等物の期首残高	5,652	6,180	△ 528
現金及び現金同等物の期末残高	4,265	5,652	△ 1,386

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ17億97百万円減少し、7億81百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失になったことに加え、法人税等の支払いが増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ18億60百万円増加し、27億13百万円の支出になりました。これは、差入保証金の返還による収入が増加したものの、主に新規出店に係る固定資産の取得や貸付の支出が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ27億99百万円増加し、5億45百万円の収入になりました。これは、長期借入れによる増加等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ13億86百万円減少し、42億65百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
株主資本比率(%)	35.9	37.7	39.2	33.7
時価ベースの株主資本比率(%)	39.4	34.5	46.5	36.4
債務償還年数(年)	7.3	6.9	4.4	15.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.1	10.1	14.2	4.4

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・株主資本比率 : 株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクを十分認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 自然災害、天候について

当社グループの主力事業であるドラッグストア事業およびフード事業は、天候状況によって消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害に対する備えとして、防災マニュアルを作成し、従業員等への教育による危機管理意識の徹底に努めていますが、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。



## ② 法的規制について

当社グループは、「薬事法」、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、「個人情報保護法」、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。当社グループは法的規制を遵守していく所存ですが、今後、これらの規制の強化により、事業活動が制限されたり、コスト負担増となる場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 薬剤師の確保について

改正薬事法が公布され、平成21年には全面施行されることが予定されておりますが、この改正により医薬品の販売体制は大きく変わっていくことが予想されます。この環境の変化に対応しつつ、店舗網の拡大を図っていくためには薬剤師の確保が重要となり、当社グループはその確保に努めております。しかしながら、薬剤師の確保の状況によっては出店政策および営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 調剤業務について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局および調剤併設店舗におきましては、平成17年に新調剤支援システムの導入を行い、調剤業務の安全性の向上に努めております。また、カウンセリング力の強化や調剤業務の標準化等を図るため調剤研修センターを開設する等体制を整備し、医薬専門の顧問弁護士との契約も締結しておりますが、調剤薬の不良・調合ミス等により、将来万が一重大な事故があった場合、当社グループの社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 食の安全性について

当社グループは、生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品等の商品を販売しております。近年米国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生等食の安全性に係る問題から、消費者の「安全・安心」に対する要求が一段と高まっており、お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。しかしながら今後品質問題等により食品の生産、流通に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 店舗展開について

当社グループは、今後もドラッグストアおよびスーパーマーケットを積極的に出店していく予定ですが、出店先である駅ビルや郊外店等の開店が賃借先の事情等何らかの事情により遅れる場合があります。出店数およびその集客状況、あるいは消費動向によっては、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉鎖および業態変更等に伴い、特別損失が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、調剤に係る薬歴情報およびポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報の保護についてはプライバシーマークの認定も受けておりますが、個人情報はもとより情報の取り扱いについては、情報文書管理責任者を選任し、情報の管理・保管等を徹底し万全を期しております。しかしながら、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 資産の減損処理について

当社グループは、店舗等で収益性が低下した場合、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる可能性があります。これにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨販売先等に対する信用限度管理について

当社グループは、商品の供給その他の取引においては、販売先等の信用リスクに応じて信用限度を設け売掛金等の債権を管理しておりますが、万一販売先等の破綻等があれば売掛金等の回収が不能となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
			構成比 (%)		構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			5,652		4,265	△1,386
2 売掛金			2,019		2,141	121
3 たな卸資産			12,596		12,016	△580
4 繰延税金資産			939		1,296	357
5 その他			1,969		2,765	796
6 貸倒引当金			△3		△9	△6
流動資産合計			23,174	43.1	22,475	△699
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		16,476		16,385		
減価償却累計額		9,362	7,114	9,975	6,409	△705
2 器具及び備品		3,913		3,718		
減価償却累計額		2,978	934	2,969	749	△185
3 土地			5,007		4,904	△103
4 建設仮勘定			140		208	67
5 その他		474		425		
減価償却累計額		378	96	371	53	△42
有形固定資産合計			13,293	24.7	12,325	△968
(2) 無形固定資産			1,438	2.6	1,335	△103
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1 ※2		1,121		1,313	191
2 長期貸付金			1,405		1,464	58
3 長期前払費用			690		661	△28
4 差入保証金			12,387		11,653	△733
5 繰延税金資産			390		806	415
6 その他			52		51	△0
7 貸倒引当金			△130		△117	12
投資その他の資産合計			15,918	29.6	15,833	△84
固定資産合計			30,651	56.9	29,494	△1,156
資産合計			53,825	100.0	51,970	△1,855

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※2	12,882		12,026		△856
2 一年内返済予定 長期借入金		3,475		3,955		480
3 未払法人税等		910		176		△733
4 賞与引当金		562		586		24
5 未払金		2,090		3,732		1,642
6 その他		1,883		2,004		121
流動負債合計		21,804	40.5	22,481	43.2	677
II 固定負債						
1 長期借入金		8,000		8,545		545
2 退職給付引当金		962		1,129		166
3 役員退職慰労引当金		220		238		18
4 預り保証金		1,754		1,773		19
5 繰延税金負債		—		1		1
6 その他		—		302		302
固定負債合計		10,937	20.3	11,991	23.1	1,054
負債合計		32,741	60.8	34,472	66.3	1,731
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	
(資本の部)						
I 資本金	※3	5,660	10.5	—	—	
II 資本剰余金		4,945	9.2	—	—	
III 利益剰余金		10,253	19.1	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		231	0.4	—	—	
V 自己株式	※4	△7	△0.0	—	—	
資本合計		21,083	39.2	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		53,825	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年2月20日)		当連結会計年度 (平成19年2月20日)		比較増減 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	5,660	10.9	
2 資本剰余金		—	—	4,945	9.5	
3 利益剰余金		—	—	6,596	12.7	
4 自己株式		—	—	△8	△0.0	
株主資本合計		—	—	17,195	33.1	
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	301	0.6	
評価・換算差額等合計		—	—	301	0.6	
純資産合計		—	—	17,497	33.7	
負債純資産合計		—	—	51,970	100.0	

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		比較増減 金額(百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		145,881	100.0	142,157	100.0	△3,724	
II 売上原価			104,775	71.8	101,961	71.7	△2,814	
売上総利益			41,105	28.2	40,195	28.3	△909	
III 販売費及び一般管理費			39,155	26.8	40,205	28.3	1,050	
営業利益			1,949	1.4	—		△1,949	
営業損失			—		10	0.0	10	
IV 営業外収益								
1 受取利息			84		82			
2 受取配当金			16		14			
3 器具備品受贈益			64		74			
4 受取協賛金		217		44				
5 その他		93	476	0.3	185	401	0.3	△74
V 営業外費用								
1 支払利息		173		167				
2 支払手数料		5		—				
3 その他		91	270	0.2	98	265	0.2	△5
経常利益			2,155	1.5		125	0.1	△2,029
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		112		—				
2 前期損益修正益		55		—				
3 貸倒引当金戻入益		49	217	0.1	10	10	0.0	△206
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	110		55				
2 退職給付会計基準 変更時差異償却額		290		—				
3 閉店損失		—		560				
4 減損損失	※3	—		3,212				
5 その他		31	431	0.3	56	3,884	2.7	3,453
税金等調整前当期純利益			1,941	1.3	—		△1,941	
税金等調整前当期純損失			—		3,748	2.6	3,748	
法人税、住民税 及び事業税		1,166		222				
法人税等調整額		△250	916	0.6	△819	△596	△0.4	△1,512
当期純利益			1,025	0.7	—		△1,025	
当期純損失			—		3,151	2.2	3,151	

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,945
II	資本剰余金期末残高		4,945
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		9,709
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	1,025	1,025
III	利益剰余金減少高		
	1 配当金	478	
	2 取締役賞与	2	481
IV	利益剰余金期末残高		10,253

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	10,253	△7	20,852
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△478		△478
取締役賞与の支給			△26		△26
当期純損失			△3,151		△3,151
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)			△3,656	△1	△3,657
平成19年2月20日残高(百万円)	5,660	4,945	6,596	△8	17,195

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月20日残高(百万円)	231	231	21,083
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△478
取締役賞与の支給			△26
当期純損失			△3,151
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	70	70	70
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	70	70	△3,586
平成19年2月20日残高(百万円)	301	301	17,497



⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,941	△ 3,748	△ 5,689
減価償却費		1,698	1,547	△ 150
減損損失		—	3,212	3,212
投資有価証券売却益		△112	△0	112
投資有価証券売却損		—	3	3
賞与引当金の増減額		△10	24	35
退職給付引当金の増加額		451	166	△ 284
貸倒引当金の減少額		△48	△ 5	43
役員退職慰労引当金の増加額		20	18	△ 2
受取利息及び受取配当金		△100	△ 97	3
支払利息		173	167	△ 6
固定資産除売却損		110	55	△ 54
閉店損失		—	560	560
取締役賞与の支払額		△2	△ 26	△ 23
売上債権の増加額		△28	△ 121	△ 93
たな卸資産の増減額		△402	580	983
仕入債務の減少額		△329	△ 856	△ 527
未払消費税等の増減額		△34	228	262
その他の流動資産の減少額		△232	△ 294	△ 61
その他の流動負債の増加額		388	816	428
その他		△95	8	103
小計		3,386	2,241	△ 1,144
利息及び配当金の受取額		64	58	△ 6
利息の支払額		△181	△ 177	4
法人税等の支払額		△690	△ 1,340	△ 650
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,578	781	△ 1,797
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△0	△ 76	△ 75
投資有価証券の売却による収入		240	0	△ 239
有形固定資産の取得による支出		△1,163	△ 2,706	△ 1,542
有形固定資産の売却による収入		2	—	△ 2
無形固定資産の取得による支出		△505	△ 336	168
貸付による支出		△0	△ 213	△ 212
貸付金の回収による収入		153	167	14
差入保証金の預入による支出		△381	△ 552	△ 171
差入保証金の返還による収入		1,025	1,192	166
預り保証金の受入による収入		13	156	143
預り保証金の返却による支出		△107	△ 137	△ 29
その他		△128	△ 208	△ 79
投資活動によるキャッシュ・フロー		△852	△ 2,713	△ 1,860

		前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,800	4,500	2,700
長期借入金の返済による支出		△3,575	△3,475	100
自己株式の取得による支出		△1	△1	△0
配当金の支払額		△478	△478	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,254	545	2,799
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△528	△1,386	△858
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,180	5,652	△528
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		5,652	4,265	△1,386

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 連結子会社の数 3社 (株)きずなフーズ、(株)ヤン・ヤン及び(株)きずな総合開発であります。</p> <p>② 非連結子会社の数 2社 (株)きずなインシュアランス及び(株)函南キミサワであります。 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)コンビニエンスサービスは、平成17年7月20日に清算が終了しております。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社2社及び関連会社(株)函南ショッピングセンターにつきましては、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ)商品 主として売価還元法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>② 非連結子会社の数 4社 (株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ、(株)C F Sサンズ及び(株)ホーム・ファーマシーであります。 (株)C F Sサンズは、平成18年8月4日に設立いたしました。 (株)ホーム・ファーマシーは、平成18年9月1日に全株式を取得し、子会社といたしました。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>非連結子会社4社及び関連会社(株)函南ショッピングセンターにつきましては、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,451百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク低減並びに金融収支改善の目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないものとしております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、営業損益及び経常利益は377百万円増加し、税金等調整前当期純損益は2,851百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,497百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、営業損益、経常利益及び税金等調整前当期純損益は3百万円減少しております。</p> <p>(借地権の償却) 借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来、取得価額で資産計上し、退店時に損失処理することとしておりましたが、当連結会計年度から賃貸借期間で均等償却する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度に経営環境の変化に対応して、今後の店舗の出店・退店政策の見直しを行ったことに伴い、経営実態をより適切に反映した合理的な期間損益計算を行い、かつ、財政状態の健全化を図るためのものであります。 この変更に伴い、当連結会計年度負担額11百万円は販売費及び一般管理費に、過年度までにすでに経済的効果が発現していると認められる金額50百万円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業損益及び経常利益は11百万円減少し、税金等調整前当期純損益は62百万円減少しております。</p> <p>(受取協賛金) 従来、営業外収益に計上していた「受取協賛金」について、負担区分が明確にされた部分に係る「販売費」の見直しを行い、当連結会計年度より対応する「販売費」の各科目より控除する方法に変更いたしました。 この変更は、販売政策の見直しに伴い、近年受取協賛金が増加しており、かつ、当社の広告宣伝及び販売促進に協賛する仕入先等の費用負担分に相当するものであることが契約等によって明確になったことにより、営業損益をより適正に表示することを目的に行ったものであります。 この結果、当連結会計年度の営業損益は160百万円増加しております。経常利益及び税金等調整前当期純損益に対する影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで独立掲記していた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」へ含めて表示しました。                      なお、当連結会計年度の「支払手数料」は、3百万円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が144百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 13百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 23百万円</p> <p>※3 発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 29,911,678株</p> <p>※4 自己株式の保有数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 9,528株</p> <p>5 コミットメントライン契約3,000百万円を締結しております。当連結会計年度末における借入実行残高はありません。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 81百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 18百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">—————</p> <p style="padding-left: 20px;">—————</p> <p>5 コミットメントライン契約3,000百万円を締結しております。当連結会計年度末における借入実行残高はありません。</p>



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,813百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬、給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">15,672百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,569百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,691百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものとは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	3,813百万円	役員報酬、給与手当及び賞与	15,672百万円	賞与引当金繰入額	562百万円	賃借料	8,569百万円	減価償却費	1,691百万円	建物及び構築物	60百万円	器具及び備品	44百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,838百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬、給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">16,158百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">586百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">8,826百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,542百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の主なものとは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗他</td><td>建物及び構築物等</td><td>静岡県(33件)</td><td>860百万円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>神奈川県(38件)</td><td>1,594百万円</td></tr> <tr><td>店舗</td><td>建物及び構築物等</td><td>東京都他(18件)</td><td>618百万円</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>静岡県(2件)</td><td>139百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループおよび土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>種類</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,819百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>581百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>382百万円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>429百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,212百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。</p>	広告宣伝費	3,838百万円	役員報酬、給与手当及び賞与	16,158百万円	賞与引当金繰入額	586百万円	賃借料	8,826百万円	減価償却費	1,542百万円	建物及び構築物	31百万円	器具及び備品	22百万円	用途	種類	場所	金額	店舗他	建物及び構築物等	静岡県(33件)	860百万円	店舗	建物及び構築物等	神奈川県(38件)	1,594百万円	店舗	建物及び構築物等	東京都他(18件)	618百万円	遊休資産	土地	静岡県(2件)	139百万円	種類	金額	建物及び構築物	1,819百万円	土地	581百万円	その他	382百万円	リース資産	429百万円	合計	3,212百万円
広告宣伝費	3,813百万円																																																												
役員報酬、給与手当及び賞与	15,672百万円																																																												
賞与引当金繰入額	562百万円																																																												
賃借料	8,569百万円																																																												
減価償却費	1,691百万円																																																												
建物及び構築物	60百万円																																																												
器具及び備品	44百万円																																																												
広告宣伝費	3,838百万円																																																												
役員報酬、給与手当及び賞与	16,158百万円																																																												
賞与引当金繰入額	586百万円																																																												
賃借料	8,826百万円																																																												
減価償却費	1,542百万円																																																												
建物及び構築物	31百万円																																																												
器具及び備品	22百万円																																																												
用途	種類	場所	金額																																																										
店舗他	建物及び構築物等	静岡県(33件)	860百万円																																																										
店舗	建物及び構築物等	神奈川県(38件)	1,594百万円																																																										
店舗	建物及び構築物等	東京都他(18件)	618百万円																																																										
遊休資産	土地	静岡県(2件)	139百万円																																																										
種類	金額																																																												
建物及び構築物	1,819百万円																																																												
土地	581百万円																																																												
その他	382百万円																																																												
リース資産	429百万円																																																												
合計	3,212百万円																																																												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,911,678	—	—	29,911,678
合計	29,911,678	—	—	29,911,678
自己株式				
普通株式(注)	9,528	1,600	—	11,128
合計	9,528	1,600	—	11,128

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月17日 定時株主総会	普通株式	239	8.00	平成18年2月20日	平成18年5月17日
平成18年10月5日 取締役会	普通株式	239	8.00	平成18年8月20日	平成18年11月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	239	8.00	平成19年2月20日	平成19年5月17日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,652百万円	現金及び預金勘定	4,265百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,652百万円	現金及び現金同等物の期末残高	4,265百万円

## セグメント情報

### 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

商品小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

	商品小売業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	141,590	567	142,157	-	142,157
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	264	1,675	1,940	△1,940	-
計	141,854	2,242	144,097	△1,940	142,157
営業費用	141,921	2,167	144,088	△1,921	142,167
営業利益又は 営業損失(△)	△66	75	8	△18	△10
<b>II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出</b>					
資産	51,681	1,102	52,784	△813	51,970
減価償却費	1,556	5	1,561	△13	1,547
減損損失	3,228	-	3,228	△16	3,212
資本的支出	3,148	2	3,150	△18	3,131

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分であります。

2 各区分の主な事業の内容

- (1) 商品小売業……加工食品、生鮮食料品等の食料品並びに医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品販売
- (2) その他……店舗の開発及び管理運営

3 減価償却費、資本的支出には、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれております。

4 会計処理の変更

当連結会計年度から下記のとおり会計処理の変更を行っており、各セグメントに与える影響額は以下のとおりであります。

- (1) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、商品小売業の営業利益は337百万円増加し、資産は2,532百万円減少しております。
- (2) 「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、営業利益は、商品小売業及びその他がそれぞれ1百万円減少しております。

(3) 「借地権の償却」

借地権処理していた土地賃借のために支出した一時金については、従来、取得価額で資産計上し、退店時に損金処理することとしておりましたが、当連結会計年度から賃借期間で均等償却する方法に変更いたしました。この結果、商品小売業の営業利益は11百万円、資産は62百万円減少しております。

(4) 「受取協賛金」

従来、営業外収益に計上していた「受取協賛金」について、負担区分が明確にされた部分に係る「販売費」の見直しを行い、当連結会計年度より対応する「販売費」の各科目より控除する方法に変更いたしました。この結果、営業利益は、商品小売業が160百万円増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)及び当連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)及び当連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## リース取引関係

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石田健二	—	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接3.36	—	—	店舗の賃借	16	—	—
役員及びその近親者	今井一義	—	—	当社監査役	(被所有)直接0.16	—	—	店舗の賃借	13	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)王今商事(注3)	静岡県田方郡函南町	—	不動産賃貸業	—	—	—	店舗の賃借	56	差入保証金	43

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 賃借料は近隣類似物件の賃借料を参考にして決定しております。  
 3. (有)王今商事との取引はいわゆる第三者のための取引に該当し、当社監査役今井一義及びその近親者が100%直接保有する会社であります。

当連結会計年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石田健二	—	—	当社代表取締役会長兼社長	(被所有)直接3.37	—	—	店舗の賃借	16	—	—
役員及びその近親者	今井一義	—	—	当社監査役	(被所有)直接0.16	—	—	店舗の賃借	13	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)王今商事(注3)	静岡県田方郡函南町	—	不動産賃貸業	—	—	—	店舗の賃借	56	差入保証金	35

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 賃借料は近隣類似物件の賃借料を参考にして決定しております。  
 3. (有)王今商事との取引はいわゆる第三者のための取引に該当し、当社監査役今井一義及びその近親者が100%直接保有する会社であります。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△156百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,330百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	7百万円	未払カード販促費	524百万円	賞与引当金	227百万円	未払事業税	125百万円	会員権評価損	24百万円	退職給付引当金	385百万円	役員退職慰労引当金	89百万円	その他	103百万円	繰延税金資産合計	1,487百万円	その他有価証券評価差額金	△156百万円	その他	△1百万円	繰延税金負債合計	△157百万円	繰延税金資産の純額	1,330百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">523百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">456百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">558百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,063百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当額 △756百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △204百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,103百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△204百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△205百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産との相殺 204百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,101百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	9百万円	未払カード販促費	523百万円	賞与引当金	237百万円	未払事業税	17百万円	会員権評価損	24百万円	退職給付引当金	456百万円	役員退職慰労引当金	96百万円	減損損失	1,138百万円	その他	558百万円	繰延税金資産小計	3,063百万円	繰延税金資産合計	2,103百万円	その他有価証券評価差額金	△204百万円	その他	△1百万円	繰延税金負債小計	△205百万円	繰延税金負債合計	△1百万円	繰延税金資産の純額	2,101百万円
貸倒引当金	7百万円																																																										
未払カード販促費	524百万円																																																										
賞与引当金	227百万円																																																										
未払事業税	125百万円																																																										
会員権評価損	24百万円																																																										
退職給付引当金	385百万円																																																										
役員退職慰労引当金	89百万円																																																										
その他	103百万円																																																										
繰延税金資産合計	1,487百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△156百万円																																																										
その他	△1百万円																																																										
繰延税金負債合計	△157百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,330百万円																																																										
貸倒引当金	9百万円																																																										
未払カード販促費	523百万円																																																										
賞与引当金	237百万円																																																										
未払事業税	17百万円																																																										
会員権評価損	24百万円																																																										
退職給付引当金	456百万円																																																										
役員退職慰労引当金	96百万円																																																										
減損損失	1,138百万円																																																										
その他	558百万円																																																										
繰延税金資産小計	3,063百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,103百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	△204百万円																																																										
その他	△1百万円																																																										
繰延税金負債小計	△205百万円																																																										
繰延税金負債合計	△1百万円																																																										
繰延税金資産の純額	2,101百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>法人税特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割額	6.8%	法人税特別税額控除	△2.2%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税負担率	47.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失であるため、この差異については記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																										
住民税均等割額	6.8%																																																										
法人税特別税額控除	△2.2%																																																										
その他	2.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税負担率	47.2%																																																										

## 有価証券関係

前連結会計年度(平成18年2月20日現在)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	① 株式	680	1,070	389
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	680	1,070	389
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	① 株式	8	7	△1
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	8	7	△1
合計		689	1,077	387

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
240	112	—

### 3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式

連結貸借対照表計上額  
30百万円

当連結会計年度(平成19年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	① 株式	695	1,202	507
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	695	1,202	507
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	① 株式	2	2	△0
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	2	2	△0
合計		698	1,204	506

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	2

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式

連結貸借対照表計上額  
27百万円



デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)																																																																																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△4,015百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,614百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△401百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△561百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△962百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">△962百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 2月21日 至平成18年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△56百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成18年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△4,015百万円	ロ	年金資産	3,614百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△401百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	△561百万円	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	一百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△962百万円	チ	前払年金費用	一百万円	リ	退職給付引当金(ト+チ)	△962百万円	イ	勤務費用	311百万円	ロ	利息費用	77百万円	ハ	期待運用収益	△56百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	290百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	一百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	228百万円	ト	臨時に支払った割増退職金	4百万円	チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	855百万円	イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準		ロ	割引率		2.00%	ハ	期待運用収益率		2.00%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数		—	ホ	数理計算上の差異の処理年数		5年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数		5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,983百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,898百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△84百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△1,045百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△1,129百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">△1,129百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△69百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△55百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成19年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 35%;">期間定額基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,983百万円	ロ	年金資産	3,898百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△84百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	一百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	△1,045百万円	ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	一百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,129百万円	チ	前払年金費用	一百万円	リ	退職給付引当金(ト+チ)	△1,129百万円	イ	勤務費用	303百万円	ロ	利息費用	79百万円	ハ	期待運用収益	△69百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	一百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	△55百万円	ト	臨時に支払った割増退職金	13百万円	チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	271百万円	イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準		ロ	割引率		2.00%	ハ	期待運用収益率		2.00%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数		—	ホ	数理計算上の差異の処理年数		5年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数		5年
イ	退職給付債務	△4,015百万円																																																																																																																																																					
ロ	年金資産	3,614百万円																																																																																																																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△401百万円																																																																																																																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																																																																																																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	△561百万円																																																																																																																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	一百万円																																																																																																																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△962百万円																																																																																																																																																					
チ	前払年金費用	一百万円																																																																																																																																																					
リ	退職給付引当金(ト+チ)	△962百万円																																																																																																																																																					
イ	勤務費用	311百万円																																																																																																																																																					
ロ	利息費用	77百万円																																																																																																																																																					
ハ	期待運用収益	△56百万円																																																																																																																																																					
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	290百万円																																																																																																																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																																																																																																																																					
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	228百万円																																																																																																																																																					
ト	臨時に支払った割増退職金	4百万円																																																																																																																																																					
チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	855百万円																																																																																																																																																					
イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																																																																																																					
ロ	割引率		2.00%																																																																																																																																																				
ハ	期待運用収益率		2.00%																																																																																																																																																				
ニ	過去勤務債務の額の処理年数		—																																																																																																																																																				
ホ	数理計算上の差異の処理年数		5年																																																																																																																																																				
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数		5年																																																																																																																																																				
イ	退職給付債務	△3,983百万円																																																																																																																																																					
ロ	年金資産	3,898百万円																																																																																																																																																					
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△84百万円																																																																																																																																																					
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	一百万円																																																																																																																																																					
ホ	未認識数理計算上の差異	△1,045百万円																																																																																																																																																					
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	一百万円																																																																																																																																																					
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,129百万円																																																																																																																																																					
チ	前払年金費用	一百万円																																																																																																																																																					
リ	退職給付引当金(ト+チ)	△1,129百万円																																																																																																																																																					
イ	勤務費用	303百万円																																																																																																																																																					
ロ	利息費用	79百万円																																																																																																																																																					
ハ	期待運用収益	△69百万円																																																																																																																																																					
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	一百万円																																																																																																																																																					
ホ	過去勤務債務の費用処理額	一百万円																																																																																																																																																					
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	△55百万円																																																																																																																																																					
ト	臨時に支払った割増退職金	13百万円																																																																																																																																																					
チ	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	271百万円																																																																																																																																																					
イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																																																																																																					
ロ	割引率		2.00%																																																																																																																																																				
ハ	期待運用収益率		2.00%																																																																																																																																																				
ニ	過去勤務債務の額の処理年数		—																																																																																																																																																				
ホ	数理計算上の差異の処理年数		5年																																																																																																																																																				
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数		5年																																																																																																																																																				

## 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	
1株当たり純資産額	704.22円	1株当たり純資産額	585.18円
1株当たり当期純利益金額	33.41円	1株当たり当期純損失金額	105.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

### 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年2月20日)	当連結会計年度 (平成19年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	17,497
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	17,497
普通株式の発行済株式数(株)	—	29,911,678
普通株式の自己株式数(株)	—	11,128
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	29,900,550

### 2 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)
当期純利益(百万円)	1,025	—
当期純損失(百万円)	—	3,151
普通株主に帰属しない金額(百万円)	26	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(26)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	999	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	—	3,151
普通株式の期中平均株式数(株)	29,902,907	29,901,558

## 5. 販売の状況

### (1) 事業別販売実績

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		増減
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
商品 小 売 業	ドラッグストア事業	101,004	69.3	97,693	68.7	△ 3,310
	フ ー ド 事 業	42,169	28.9	41,701	29.3	△ 467
	ドーナツ 製造販売	1,160	0.8	1,248	0.9	88
	商 品 供 給 他	947	0.6	946	0.7	△ 1
	商 品 小 売 業 計	145,282	99.6	141,590	99.6	△ 3,691
	そ の 他 事 業	599	0.4	567	0.4	△ 32
	合 計	145,881	100.0	142,157	100.0	△ 3,724

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品部門別売上状況

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		増減
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
商品 小 売 業	一 般 食 料 品	34,467	23.6	32,740	23.0	△ 1,727
	生 鮮 食 料 品	17,551	12.0	17,783	12.5	232
	雑 貨 品	36,067	24.7	34,565	24.3	△ 1,501
	薬 品	27,271	18.7	26,969	19.0	△ 301
	化 粧 品	28,492	19.6	28,136	19.8	△ 356
	そ の 他	486	0.3	451	0.3	△ 34
	小 計	144,336	98.9	140,647	98.9	△ 3,688
	商 品 供 給 他	945	0.7	943	0.7	△ 2
	商 品 小 売 業 他	145,282	99.6	141,590	99.6	△ 3,691
	そ の 他 事 業	599	0.4	567	0.4	△ 32
	合 計	145,881	100.0	142,157	100.0	△ 3,724

(注) 1. 商品供給他は、主として販売特約店に対するもの等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。